

この人に聞く [第13回]

決断を恐れず、地理空間情報活用社会の進路を切りひらきたい

国土地理院長

村上 広史 氏インタビュー

測量・測位技術の発展が、進化するロボット技術などと結びつきながら、地理空間情報の活用分野をますます拡大しつつあるなかで、地理空間情報活用社会をリードする国土地理院の役割に注目が集まっている。本年6月に国土地理院長に就任した村上広史氏に、院が直面する課題と取り組みの方向性について伺った。

「G・K・K」で地理空間情報の普及めざす

——国土地理院長に就任されて2カ月。どのような感想をお持ちですか。

村上院長 決断が求められる大事な仕事だと改めて実感しています。判断が遅れば地理空間情報の利活用に深刻な影響を及ぼすことにもなりかねない。責任は重大です。しかし、萎縮しても仕方ありません。国土地理院の仕事への理解を広めながら、前向きにやっていこうと考えています。

国土地理院は、明治2（1869）年に民部官の戸籍地図掛が設置されて以来、150年近くにわ



たって国土管理のための情報整備を担い続けてきた歴史を持ちます。この使命を受け継ぎながら、目先の変化にとらわれず、地に足をつけて進んでいくことが大事だと思っています。

もっとも、社会状況や人々のニーズの変化に対応した取り組みの工夫は不断に問われます。前任の越智繁雄さんが国土地理院の重要テーマとして、「G・K・K」を提唱しました。Gは技術、Kは広報、もう一つのKは教育を指しています。日進月歩の測量技術をフォローしていくことは勿論ですが、地理空間情報の可能性を広く人々に伝え、その活用に向けたリテラシーを普及させていくことも国土地理院にとっての重要な課題だということです。この「G・K・K」の取り組みは、継続しなければ結果が出てきません。越智前院長の取り組みを引き継ぎながら、業界全体の発展につながるように、頑張っていきたいと思っています。

“災害の国”に住む覚悟を呼び起こす

——こんにちの日本において、地理空間情報を活用して取り組むべき第一の重要分野は、やはり大規模災害への対応ですね。

村上院長 そうです。日本では東日本大震災以降も毎年のように大きな自然災害が起こっています。4月の熊本地震以降も、大型台風などによる被害が続いていますね。起こった災害への対応、起こるべき災害の予測と備え、そして災害リスクへの人々の理解向上のためにも、正確な国土の情報を整備し、迅速に届けることができます。ますます重要になっています。

とりわけ、日本は火山や地震、台風などが集中する特異な場所です。世界的には多くの人が住みたいと思うような場所ではないかもしれない。そうした場所に住んでいる私たちは、相応のリスクを受け止める覚悟を持つべきでしょう。

ところが、そうした覚悟が必要であることが浸透していない。確かに、日本のインフラは素晴らしいけれど、それによる安心感が仇になっているのかもしれない。地理空間情報によって、日本とはどういう地理的特徴を有する国であり、それによってそこに住む私たちはどのようなハンディを負っているのかを思い出してもらうことも、測量の役割なのではないかと思っています。

——“日本という土地に住む覚悟の欠如”というのは、重要な指摘だと思います。しかし、その背景には、災害リスクとの関連からだけでなく、もっと広い意味で、日本に住む人々の国土に対する関心が薄れているという状況があるように思います。

村上院長 日本に暮らす多くの人々が、あたか

も均質な場所に住んでいるかのように考えているのではないのでしょうか。しかし、日本の国土は実際には非常に多様で変化に富んだ土地ですね。その不均質さを無視することによって、そこに刻印されている土地の個性というものを忘れてしまっているのかもしれない。だからこそ、複雑な土地を測り、それをどう使っていくかを考えるという仕事があります。ますます重要な意義を持ってきているのだと思います。

ロボットの位置情報基盤を支える

——まさに測量の真価が問われる時代、ですね。そのなかで国土地理院が力を入れるのは、まず何と言っても「G・K・K」の「G」、すなわち測量技術の開発・普及でしょう。

急速な測量技術の発展の現況については、どのように見ておられますか？

村上院長 3次元データを現実に作り、活用する時代に入りましたね。とりわけ、レーザ計測技術やドローン、MMSなどのプラットフォームの普及を通じて、人間の代わりをするロボットの活用が進みつつあります。i-Constructionや自動運転といった分野は、実用化段階を迎えています。こうした流れを、さらにスピード感を持ってサポートしていくことが測量技術者に求められています。

——ロボットの実用化に向けては、どのようなサポートが必要になるのでしょうか？

村上院長 例えば、ロボットを動かすためのダイナミックマップなどの研究が進むなかで、その活用に必要な位置情報インフラの整備が課題になってきています。とりわけ、測地系をどう



するか。そこにどういう時間軸を入れていくか。いろんな議論がありますが、今や衛星測位を避けて通ることはできないでしょう。

1年半前に、国連総会において、地球規模の測地基準座標系（GGRF）を世界各国の連携で確立・維持するという、非常に重要な意味を持つ決議が採択されました。衛星測位による位置情報を世界の共通基準にするということです。測量技術者は、これを踏まえて、地球全体での位置情報基盤作りに取り組むことが求められています。2018年に本格始動する予定の準天頂衛星システムと世界の衛星測位システム（GNSS）との連携を図りながら、産学官の協力でグローバルな位置情報基盤の整備と普及に努めたいと思っています。

地理的関心を広め、リテラシーを高める

——同時に、「K（広報）・K（教育）」の新たな取り組みも、すでに始まっていますね。

村上院長 はい。広報については、国土地理院の「はかる、えがく、まもる」という役割につ

いてより広く国民に理解してもらうために、昨年度後半から戦略的な取り組みを開始しています。とりわけ、今年3月には『『国土を測る』意義と役割を考える懇話会』を立ち上げ、有識者の方々にさまざまな意見をいただきながら、広報活動の強化に活かしているところです。

例えば、広報のリーディング・プロジェクトとして、学生を対象としたサマースクールや電子基準点設置校への出前授業などを実施しています。もっとも、これらは将来の測量の担い手作りにかかわる取り組みとして、広報だけでなく教育の観点からも位置付けているものです。

教育分野の取り組みについては、先にも述べたような国土への関心の希薄化や地理的知識の欠落といった状況のなかで、高等学校における地理の必修化に向けた議論も進んでおり、国土地理院としても地理教育の充実を支援する取り組みを重点的に進めることにしています。具体的には、院内に設置した「地理教育支援チーム」が6月にまとめた「地理教育の支援に向けた課題の整理と具体的取組への提言」に基づいて、教育現場の支援、児童生徒と保護者へのアプローチ、防災教育支援の強化などを進めています。

——出版における“地図本”の増加、TVにおける地理系番組の人気などを見ても、地理に対する一般的な関心は高まってきているように思います。それを地理的認識として定着させていくような取り組みが求められているのでしょうか。

村上院長 その通りですね。NHKの番組「ブラタモリ」が人気なのは、ある場所に刻まれた歴史を掘り起こして、その場所に対する関心や視点を豊かにしてくれるからではないでしょう

か。自分たちが住んでいる場所についての興味を高め、認識を深めていけるような取り組みを進めていきたいと思います。

——位置情報ゲーム「ポケモン GO」のブームも参考になりますね。院長はプレイしたことはありますか？

村上院長 私もダウンロードして使ってみました（笑）。「ポケモン GO」は位置をキーとした社会の楽しみ方を提起している、素晴らしいゲームだと思っています。

測技協との連携をさらに深めたい

——当協会は、この間、貴院との官民協力を積み重ねてきました。とりわけ、「災害時における緊急撮影に関する協定」に基づく取り組みは、4月の熊本地震の際にもしっかりと成果を挙げたと思います。こうした連携を今後もさらに強化していきたいと考えています。

村上院長 私たちも同じ思いです。

熊本地震では、協定に基づく緊急撮影によって発災直後の被災地の空中写真を1万枚以上も提供し、関係省庁や自治体による救援活動を支えることができました。あの迅速な撮影がなかったら、災害対応はどうなっていたかわかりません。こうした素晴らしい官民連携は、他の国でも例がないと思います。こうした連携を、さらに深めていきたいと思っています。

——当協会が3年前から実施している地理情報標準認定資格制度についても、請負測量業務の競争入札のための認定資格として登録していただきました。引き続き、ご支援いただければ幸いです。

ば幸いです。

村上院長 地理情報標準資格制度は、国際標準化機構 (ISO) で策定されたグローバルスタンダードを日本で実現するものであり、世界で通用する人材を育成するうえでも、非常に大きな意義を持つものです。ぜひ広く普及してほしいと思っています。

——最後に、当協会に望まれることがありましたら、お聞かせください。

村上院長 今後は海外への技術援助や新たなマーケットの開拓を協力して進めていきたいと思っています。そのためには、日本の優れた測量調査技術に関する情報を海外に積極的に発信していくことも必要になります。そうした分野でも貴協会がますます活躍されることを期待しています。

——ありがとうございました。

村上 広史（むらかみ ひろし）氏略歴

東北大学理学部天文及び
地球物理学科第二卒業
東北大学大学院理学研究科
地球物理学専攻博士課程前期修了
国家公務員上級（物理甲）



1983年4月	採用（東北地方測量部）
1986年6月	国土地理院調査員
1988年8月	米国ジョージア大学留学
1991年4月	国土交通本省建設経済局海外協力官
1993年6月	国土地理院測図部研究官
1994年5月	同 地理調査部地理調査技術開発室長
1997年4月	同 企画部地理情報システム技術調整官
1999年4月	同 企画部地理情報システム推進室長
2001年1月	国連ニューヨーク本部PKO局地図課長
2005年4月	国土地理院測図部管理課長
2005年12月	同 地理調査部環境地理情報企画官
2006年4月	同 企画部研究企画官
2008年4月	同 測図部管理課長
2009年4月	同 企画部企画調整課長
2011年5月	同 地理空間情報部長
2012年9月	同 企画部長
2015年10月	同 参事官
2016年6月	現職